

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380685

研究課題名(和文)中国農村社会における農地の生活保障的機能の変容と「新農保」制度に関する実証研究

研究課題名(英文)An Empirical Study of Changes in the Function of Land as Social Security and the Implementation of the "XINNONGBAO" System(new-type of farmers' pension scheme)

研究代表者

劉文静(Liu-Wuerz, Wenjing)

岩手県立大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号：80325927

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、中国農村の急速な都市化・工業化そして農村住民の高齢化に伴って、農民の老後の生活保障に関わる「新農保」制度の導入状況について実証的に調査し、農村の「養老」問題解決の糸口を見出すことである。本研究では質的調査法を用いて個別農家訪問を行い、詳細かつ具体的な情報収集を行った。調査地は経済発展段階の異なる湖北省および広東省である。調査の結果、「必要な生活保障は土地の価値によって異なる(経済発展の段階差、地理的、民族的、文化的相違などが関係)」という考察に至った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to gather empirical data pertaining to the "Xinnongbao" system which, amid the changes in Chinese rural society wrought by urbanization and accompanied by an ageing rural population, provides social security and pensions for farmers. This study attempted to clarify the complex issues surrounding village land reforms and the effectiveness of the "Xinnongbao" policy. The areas chosen for study were Hubei Province and Guangdong Province since these two locations avoid some of the more extreme disparities in development found between the East and West parts of the country. This study employed qualitative methods of enquiry while visiting individual farms in order to gather detailed information. The results of the research revealed disparities in levels of social security based on differing land values. Disparities in economic development reflected differences in local topology and the ethnic composition of the local population.

研究分野：社会学

キーワード：農地の生活保障的機能 老後生活 新農保 農村社区 都市と農村の二元的構造 都市化の進展 村落構造 家族関係

1. 研究開始当初の背景

中国では、農村の都市化に伴った度重なる農地に関する政策により、「三無」(土地・職・生活保障もない)農民が増え続け、農民の老後生活の基盤が大きく揺らいでいる。中国では、農地は生活保障の機能として期待された傾向が強かったため、農村住民を対象に医療をはじめ年金などの保険制度は本格的に取り組みられてこなかったが、戸籍制度や農村社会保障制度などの改革は不可欠である。これを受けて2009年より、「新農保」が試行的に導入されはじめている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「新農保」制度の導入状況について実証的に調査することである。そのねらいは、農村社会では国の政策がどのように浸透されているのかを検証し、政策の有効性と執行段階の問題点および現地農村社会の慣習と農民たちの生産・生活原理に基づく行動パターンの特徴と構造の把握によって、農村の「養老」問題解決の糸口を見出すことである。

3. 研究の方法

本研究では質的調査法を用いた。社会保障の機能を担う農地の機能の変容について焦点をあてて観察し、農地請負権と農業経営権の「ずれ」および農地経営権の移譲・転換に伴う新たな姿の「農地」機能の変容について、異なる地域から検証し、中国農村社会および農民と呼ばれる身分の農村住民の農地に対する意識の変化について探求している。

本研究の詳細かつ具体的な調査実証によって、地域の特徴が明らかになることが予想される。これにより、以下の3つの効果が期待できる。本研究は中国を対象とした研究であるが、中国は日本と同じ東アジアの国であり、老後の介護や家族関係など文化的な共通点が多い。そのため、本研究での調査結果(成果)は、中国の他地域(村)だけではなく、類似した特徴を持つ日本でさえも参考にできる可能性があるという点でも有益である。

- 中国農村社会の構造変動における新しい動向をつかむことが期待できる。

現在進行段階における農地と老後の生活保障との関係性について、地域社会の視点から詳細かつ具体的事例を通して分析し解明することは、これまでの先行研究では数少ない。本研究はその点において挑戦的である。

- 資料価値が高い

中国農村の調査研究は幅広く行われているものの、国の出先機関や地方政府機関での資料収集などに留まっている。一方、本研究は個別農家を対象にインタビュー調査を行う実証研究である。そのため、村の現場での第一次的な資料の収集が可能である。このような資料は極めて少なく、価値がある。

- 斬新な視点提示が可能

経済発展段階が異なるということは、都市化の進行状況や農村の高齢化状況、「新農保」制度の遂行状況が異なることも想像に難くない。このような中で、類似点や相違点を見出せることから、経済発展段階を考慮していない統計的な分析とは異なる結論に至る可能性もある。このように、統計的な分析ではわかりえない、地域特性に即した実情がわかる本研究だからこそその斬新な視点を提示することもできる。

4. 研究成果

4.1. 現地調査の概要

現地調査の概要を表1に示す。文献検索、調査研究の構想段階において、中国社会科学院および河北省社会科学の協力を得ていたが、日中関係が不安定で、海外からの地域調査研究に対する制限が厳しい時期であったため、調査地は当初想定していた河北省・河南省から湖北省へ変更した。湖北省では華中農業大学の研究チームの協力のもとで、一部の現地調査が実施でき、一定の研究成果を得た。調査研究地の深入り(とくに農家訪問調査)は、現地の鎮政府・村幹部からの協力を得ることが必要不可欠であり、明確な回答を得るには時間がかかる。そのため、調査環境を総合的に再調整した結果、事例調査の多くは、研究環境が比較的緩やかであり先進地である広東省(華南農業大学の研究チームの協力のもと)へ変更した。

表1 現地調査の実施状況

日付	主な目的	場所	調査協力者
2014年 前半	文献 収集	北京市 河北省など	中国社会科学院 農村発展研究所 都市環境研究所 國務院発展センター 河北省社会科学 院など
2014年 9月	現地 調査	湖北省武漢市	華中農業大学 華南農業大学
2015年 3月		湖北省漢川市 紅安県	
2016年 1月		広東省茂名市 博羅県	
2016年 2月		広東省博羅県 広州市(天河区)	
2016年 7月		広東省博羅県 広州市(従化区)	
2017年 2月		広東省梅州市 韶関市	

4.2. 現地調査の主要事例紹介

湖北省漢川市および広東省博羅県田頭村の事例について紹介する。他の調査地の事例については整理中である。

4.2.1. 湖北省での事例調査

【目的】

農地との歴史的関連性から農民の老後生

活保障の問題を解明し、「未豊先老」の現実を解決する糸口を見出すことを目指した調査研究である。具体的には、農地の「流動」（農地の流動化。土地の農業用途を変えない前提で大規模農家や竜頭企業、または農業合作社組織および農業企業などへの農地の使用権と経営権の流動と転換。土地の交換、賃貸、転貸、譲渡などを含む。）の動きを捉えるための見取り図を示すと同時に、「新農保」の実施状況について初歩的な知見を示す。

【結果と考察】

調査の結果の詳細は表 2～4 に示す。これを見ると、「新農保」は農村部および都市部の就業していない住民の間に公的年金制度として歓迎されていることがわかった。図 2 の「新農保」広告に見られるように、保険制度自体は地方政府の強力な推進によって進められている側面が鮮明に表れており、村組織との連携なくては施行しえないことも明らかであった。

農地の流動化の背景には、「規模経営」（適度な規模拡大による経営）への国の奨励と推進策がある。農村地域は、農地改革の当面の大きな作業として土地の「確権」（＝土地の所有権や請負権を明確にして確定させる）に取り組んでいる。「確権」は土地の「流動化」の基盤作りでもあり、土地をスムーズに流動化させるためには「確権」作業が不可欠である。そのため、地域によって抱えている問題が異なっているとはいえ、土地の流動化は進んでいるといえる。更に、工業化などへの土地の転用などに伴い、土地の補償金や有償による流転により、土地の生活保障及びそれを元金とする農業や他産業への投資がなされている。これにより、土地の生活保障と経済保障の機能が強化されるとも考えられる。

【結論と今後の課題】

「新農保」など基礎的農民年金制度の整備は、まだ保障率と保障額は極めて低い段階にあるが、ゼロからのスタートとして農民から支持されている。また、農地の社会保障的機能は変容していると同時に、土地の新たな可能性を生み出しつつあると受け止められよう。しかし、工業化が未発達な農村地域では農業所得が主であるため、農地の存在意義は依然として大きい。今後は、農民年金のさらなる整備を期待しつつ、経済的生活保障や、いざというときの心理的安心感に注目し、さらなる探究を極めていく必要がある。

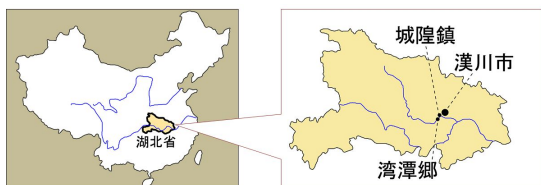


図 1. 漢川市および市内の城隍鎮と灣潭郷の位置

表 2. 漢川市の状況

面積 (耕地面積)	1,663km ² (66,650ha)
人口	1.17 百万人 (2013)
工業	● 国民総生産高の 90%をしめる
農業	● 農業諸分野において良質生産基地を形成 ● 農産物加工に特色あり
「流転」	● 行政は重視姿勢 ● 農業会社、農業專業合作社、家庭農場などが主な「流転」先 ● 農外就労促進 ● 農外所得増加 ● 農家の意欲不足 ● 契約の不確かさ ● 仲介組織が少ない
「新農保」	● 行政は重視しており、宣伝と推進を強化 ● 推進されている ● 40 歳以下の加入者が少ない ● 戸籍の枠内でしか加入できない ● ほかの年金保険との重複は不可能

漢川市農業經濟經營管理局への聞き取りより
(2015 年)

「農業収入が主体で規模拡大、家族經營、十分な農業所得」を同時に実現する經營類型であり、とくに「食糧生産」が念頭に置かれている。

表 3. 城隍鎮の状況

面積 (耕地面積)	72km ² (耕地面積不明)
人口	5.8 万人
工業	● 工業企業への地元の投資が多い ● 男性は建築業、女性は紡績業に従事
農業	● ほとんど兼業農家で農業継続が懸念される
「流転」	● 規模は次第に拡大中
「新農保」	● 推進段階 ● 45 歳以上の農民は加入意欲が高い ● 強制性 ● 積み立てのレベルが低い ● 若者の流動性が高い ● 脱退が困難 ● 城鎮間のアンバランス ● 都市住民との格差

鎮政府資料より
(鎮政府への聞き取り 2015 年 3 月 18 日)

表 4. 灣潭郷の状況

面積 (耕地面積)	面積不明 (3.46 万畝) 耕作可能面積約 2.6 万畝、水田面積 1.6 万畝、畑の面積 1.86 万畝 (2013 年 9 月時点)
人口	約 2.6 万人
工業	● 出稼ぎ者が 40% ● 商売やビジネスをする人もいる
農業	● 若者は農業ができず、農業をやるとうともしない
「流転」	● 規模は大きくない ● 政府からは奨励策が出ていない ● 人が多く土地が少ないのでトラブルがある
「新農保」	● この 2 - 3 年は安定的に推進 ● 農民の警戒心がある ● 加入が不安定 ● きめ細かなサービス提供の困難さ

農業主管副郷長より聞き取り (2015 年 3 月 19 日)



図2. 「新農保」関連の広報・宣伝資料

4. 2. 2. 広東省での事例調査

【目的】

農地との歴史的関連性から調査実証により農民の老後生活保障問題を解明し、「新農保」導入の実態を突き止め、農地の経済的生活保障の機能の変容および今後の農民の生活における展望を明らかにする。

調査対象地は広東省博羅県の園州鎮田頭村である。博羅県は珠江デルタ地帯に位置し、経済的に発達した地域である(図3)。園州鎮は人口15.5万人のうち、戸籍人口6.9万人、「外来」人口が8.6万人で、人口の移入が多く、戸籍人口を上回っている。園州鎮内には2,000か所を超える工業企業が点在し、農村地域としては工業が発達した地帯でもある。工業用地への転用による農業用地の縮小(以前鎮全体で9万畝の水稲栽培面積があったが、現在は6,000畝しか残っていない)および多くの農家(とくに50代以下)の地元工場での賃金労働者への転向が特徴的である。また、離農が進むと同時に大規模経営も増加(50畝以上の経営体が200戸あまり)している。大規模経営には大規模農家、家庭農場、「合作社」と呼ばれる協同組織も含まれている。行政村田頭村は「経済特区」の深圳からは90kmしか離れていない農村地域であり、

田頭・土瓜圃・塘角・竹園岡・赤岡の5つの自然村(図4)より構成されている。このうち田頭・土瓜圃・塘角の3つの自然村(表5に特徴を示す)において農家訪問による聞き取り調査が実施可能であった。

【結果と考察】

調査は以下の6点に主眼を置いて行った。

(1) 農地の減少と農業の衰退

田頭村は工業団地の造成による農地の転用が増加し、農地が半分ほど減少している。また、水稲栽培が著しく衰退し、多くの農村住民は主食米を購入して食用する。野菜栽培の地域内自給は必要量の半分以下。工業化による汚染が原因で、ライチや竜眼などの果樹栽培(目玉作物だった)の多くは手入れなしの無管理状態である。馬鈴薯、スイートコーン、トウモロコシ、バナナなど大規模に取り組まれている作目がなお残されているとはいえ、農業全体が総体的に衰退の道をたどっている様子が鮮明である。

(2) 農業経営体の変化

個別農家による農業経営はほぼ消滅し(田頭村では10戸以内に縮小)残されているのは大規模農家もしくは農業協同組織などで、100畝以上超える農業経営体へと転換している。また、地元農家の離農が進んでいる。農業経営者は地元出身者と遠距離移動による「外来戸」耕作者である(半々の割合)。調査したうち、50代以下自家用農業でさえ従事者はほぼおらず、60代の専業農家も1戸もなかった。つまり、農業からのリタイアが非常に早いといえる。兼業農家のようなケースは見当たらなかった。先を見通せば農に携わるものが10年持つかとの疑問も持たされた。

(3) 農村社会の都市化

「靠地富裕」(土地で豊かになった)と村幹部は認識していた。田頭村は農地の工業用地への転用により村集団経済が潤っている。農業の衰退を憂いするような声はなかった。若者世帯の多くは非正規雇用である。鎮の住宅団地でマンションを購入し、移住する若者世帯は20%以上を占める。戸籍移出者も2割前後と推測する。鎮の近郊地帯の田頭村は都市化が確実に進んでいると読み取れよう。

(4) 社会保障における格差

湖北省と異なり、公的農村養老年金(新農保)だけではなく、医療保険(農村合作医療保険)でも強制的な加入推進は見られなかった。いずれも行政村が村の社会福祉事業として負担していた。少なくとも50歳代の調査対象者はほぼ全員加入しているとの回答を得た。適齢者全員かどうかについては、今後の調査で明らかにする予定である。「新農保」制度そのものについては肯定的であるが、保

険額について、9割以上は「少ない」「少なすぎる」など不満の声が明確に出ている。

(5) 土地の社会保障的機能

塘角では「土地があるから養老は大丈夫」との声も窺えたが、農地の生活保障的機能の差は出ている。畝当たり 1,300 - 1,400 元は湖北省調査での畝当たり 300 - 400 元と比べれば、東部とくに広東省珠江デルタ地帯の土地価値の高さを示している。

農家によって賃貸可能な面積は相当違う。また、自然村田頭では、工業化により、「土地が徴用された」、「もう土地はない」との認識を示した者が複数存在した。徴用された頃に土地への補償金を得たと考えられるが、以前は補償金のレベルが低かった。そのため、土地の価値が現時点と差があることは想像に難しくはない。さらに、経済生活の中で土地が「重要」と見なされるケースは比較的多いが、世代間の差を感じ取れた。30代や40代はそれほど土地のことを重要視しておらず、家の配分された土地についても無関心に近い意識を持っている。収入は家によっても異なっており、例えば「農業経営による農地そのものの価値からの収入」、「地代からの収入」、「土地が徴用された補償金の収入」、「貸家と土地のダブル価値」などがあつた。

これにより、土地の価値、土地の利用活用の価値は世代間や農家間で異なると言える。

(6) 老後生活の意識

土地も重要だが、土地や年金よりも「息子（子供）の経済的援助」を老後の生活の優先順位として選択された。介護を含めて「子供の世話になる」、とくに「息子に世話してほしい」という意識が男女問わず明確に持っていることが端的に表れた。宗族意識の強い広東省では息子がいることと、老後息子に頼るといった意識を強く持っていることは個別農家訪問から窺えた。これは今後の農村養老の

研究において、家族の役割として非常に重要な地域文化を示唆していると考えられよう。

【結論と今後の課題】

行政村田頭村は農地を賃貸している農家が多く、地域内の一部の農家を除き、地域外とくに省外からの借地農業経営者が徐々に増加している。地代・雇用費が年々上昇し、農業経営は難しくなっているが、農地の請負権者にとっては有利に働いている面も指摘できる。行政村田頭村の事例に限定した場合、工業が発達した地帯の農家にとっては、農業を重視しなくなっているといえる。特に若い世帯では農業経営に関して意識的に無関心である傾向が強い。一方、農外就農ができなくなった50代以上の農民にとっては、農地を耕作し農業経営をやめた状況にあるとはいえ、農地の賃貸を通じ、生活保障の経済的機能を見出しているとも捉えられる。しかし、農民身分の若い世帯の賃金労働者の多くは、まだ不安定な非正規雇用であるため、農業生産者の公的年金保険制度の整備と改善は、中国にとって依然として大きな課題である。



図3. 博羅県田頭村の位置



図4. 行政村田頭村と自然村の関係

表5. 調査ができた3つの自然村の特徴

	田頭	土瓜圃	塘角
人口・戸数	2,300人・600戸	約900人・230戸	200人未満・33戸
農地の歴史	<ul style="list-style-type: none"> ● 水田 2,500 畝。畑地・林地等 1,250 畝。 ● 2001 年以降、2,000 畝の土地が工業開発用に。 ● 「外来戸」(外来者による耕作)が増加。 ● 村内に 1 - 2 戸野菜栽培。 ● 水稲栽培がなくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水田 1,000 畝、畑地 100 畝。1981 年の土地配分後 5 年ごとに再調整を実施。 ● 水稲栽培は極僅か ● 耕作者のほとんどは野菜栽培。 ● 5 - 6 戸の大規模農家が馬鈴薯栽培。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水田 500 - 600 畝、畑地が少ない。 ● 1979 年農地配分後、無調整。 ● 専業農家がなお 3 軒残っている(規模拡大している)。 ● 多くの農家は農地を貸している。
工業化	30 軒ほどの企業を誘致。進んでいる。	20 軒ほどの企業を誘致。進んでいる。	進んでいない。
補償	工業用地に転用された部分について、農家に畝当たり 1,500 元の補償金を支払う。	工業用地に転用された部分について、農家に畝当たり 1,500 元の補償金を支払う。	3 軒小企業を誘致。工業用地への転用が殆どない。そのため補償金を得ていない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口が少なく土地が多い ● 「靠地富裕」(土地で豊か) ● 非正規雇用が多い ● 集団経済力が一番強い。 ● 年間 200 万円の財政収入：村民の福祉事業がほかの自然村より手厚い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの農家は工業用地への転用補償と貸家による収入あり。 ● 集団経済力が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口が少なく土地が多い ● 都市部の「居民」= 在村者が少なく、村外で農業以外の職業を求めている ● 集団経済力が弱い。

4.3. 調査結果の結論と今後の課題

複数の地域において「新農保」の実施状況を調査した結果、「必要な年金・社会保障は土地の価値によって異なる」という考察に至った。土地の価値には土地の背景（経済発展の段階差、地理的、民族的、文化的相違など）が絡む。土地を持つこと、土地を手放すこと、土地を貸すことなど、その地域によって土地の価値は様々である。近年、農村地域社会のコンフリクトの多くは農村土地に由来しているといっても過言ではない（周其仁『城郷中国』2013年）。いかに土地の所有権や請負権を明確にして確定させるのか（＝「確権」）が今の中国では農村社会の安定にとって重要なファクターであると考えられる。

今後は、土地の背景を調査し、土地の価値と現状（流動や利活用など）の明確化、及びその土地の年金・保障状況や問題点を見極めることが必要である。土地の背景と必要な保障内容との関係に法則があれば、農村社会をコントロール可能である。近年、日本でも農業政策により土地の価値が重要化している。中国と日本では農地制度が異なるとはいえ、似た文化を持っている。土地の価値に着目して調査することは、中国の農村地域社会へ新たな提言ができるという意味で貢献できるだけでなく日本農村地域社会へも同様に貢献できる可能性を秘めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

- [1] **劉文靜**、"Agricultural Reforms pertaining to the Collective Ownership of Mountain Farmland in China"、ASIAN RURAL SOCIOLOGY "From Challenges to Prosperous Future in Rural Asia" Asian Rural sociology Association(ARSA)、査読あり、pp.116-121、2014年12月

〔学会発表〕(計5件)

- [1] **劉文靜**、"Agricultural Reforms pertaining to the Collective

Ownership of Mountain Farmland in China"、第5回アジア農村社会学会(ARSA)、2014年9月、「ヴィエンチャン(ラオス人民民主共和国)」

- [2] **劉文靜**、「農地の社会保障的機能の変容と農家年金制度の整備 中国湖北省の事例を手掛かりに」 第65回日本現代中国学会大会、2015年10月、「同志社大学(京都府・京都市)」
- [3] **劉文靜**、"Changes in the Function of Land as Social Security and the Implementation of a Farmers' Pension System: A Case Study of Tentative Reforms in Hubei Province in China"、第14回IRSA世界(国際)農村社会学会、2016年8月、「トロント(カナダ)」
- [4] **劉文靜**、「農地の流動化と農民の老後生活保障について - 中国湖北省の事例を手掛かりに -」 第89回日本社会学会大会、2016年10月、「九州大学(福岡県・福岡市)」
- [5] **劉文靜**、「農地の経済的生活保障機能の変容と農業生産者の公的年金制度の整備 中国広東省の事例を手掛かりに」 第66回日本現代中国学会大会、2016年10月、「慶應義塾大学(神奈川県・藤沢市)」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

劉 文靜 (Wenjing Liu-Wuerz)
岩手県立大学・高等教育推進センター・教授
研究者番号: K07U337199C

(2) 研究協力者

商 春栄 (Chunrong Shang)
中国華南農業大学・経済管理学院・教授